

# 2024年度 決算報告

自2024年4月1日 至2025年3月31日



一般社団法人

**日本自動車連盟**

# 目次

---

1	貸借対照表	1
2	正味財産増減計算書	2
3	財務諸表に対する注記	4
4	附属明細書	8
5	独立監査人の監査報告書	9
6	監事監査報告書	11

# 貸借対照表

2025年3月31日現在

(単位:千円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金	57,303	56,928	374
預金	23,371,433	26,115,342	△ 2,743,908
未収金	4,798,224	4,458,913	339,310
未収収益	71,967	61,696	10,270
有価証券	10,607,062	9,660,000	947,062
貯蔵品	158,024	156,143	1,881
前払費用	720,900	525,168	195,731
仮払金	814	2,476	△ 1,661
貸倒引当金	△ 26,299	△ 18,738	△ 7,561
流動資産合計	39,759,431	41,017,930	△ 1,258,499
<b>2. 固定資産</b>			
<b>(1) 特定資産</b>			
退職給付引当資産	9,688,237	10,335,457	△ 647,220
役員退職手当引当資産	42,937	37,425	5,512
減価償却引当資産	12,975,050	12,692,251	282,799
施設・機器改善積立資産	7,177,654	8,069,122	△ 891,467
特定資産合計	29,883,880	31,134,256	△ 1,250,376
<b>(2) その他固定資産</b>			
建物	6,408,933	6,462,056	△ 53,122
構築物	198,062	184,464	13,598
機械装置	58,021	63,318	△ 5,296
車両運搬具	4,187,330	3,774,950	412,379
工具器具備品	1,188,007	820,073	367,933
リース資産	163,885	232,431	△ 68,545
土地	9,999,975	9,844,286	155,689
建設仮勘定	1,147,298	720,300	426,997
電話加入権	1	1	0
施設利用権	1,917	2,179	△ 261
ソフトウェア	1,310,692	2,059,731	△ 749,038
ソフトウェア仮勘定	19,408,864	16,847,490	2,561,374
投資有価証券	28,364,964	26,778,850	1,586,113
子会社株式	36,793	36,793	-
長期未収金	1,700	2,000	△ 300
長期貸付金	237,354	135,925	101,428
長期前払費用	25,347	17,627	7,719
前払年金費用	2,439,978	1,647,378	792,599
敷金保証金	1,509,642	1,508,023	1,619
その他固定資産合計	76,688,771	71,137,884	5,550,887
固定資産合計	106,572,652	102,272,140	4,300,511
<b>資産合計</b>	146,332,083	143,290,071	3,042,011
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	4,478,097	4,245,196	232,901
未払費用	1,075,503	1,016,037	59,466
リース債務	78,399	109,915	△ 31,516
前受金	3,911	2,473	1,437
未経過会費	41,309,614	40,209,230	1,100,384
預り金	140,611	417,001	△ 276,389
賞与引当金	2,564,959	2,415,928	149,030
資産除去債務	98,018	89,783	8,234
流動負債合計	49,749,114	48,505,566	1,243,547
<b>2. 固定負債</b>			
リース債務	86,595	125,048	△ 38,452
退職給付引当金	9,688,237	10,335,457	△ 647,220
役員退職手当引当金	42,937	37,425	5,512
資産除去債務	3,306	13,122	△ 9,815
固定負債合計	9,821,077	10,511,053	△ 689,976
<b>負債合計</b>	59,570,191	59,016,620	553,571
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 一般正味財産</b>			
(うち特定資産への充当額)	(20,152,705)	(20,761,374)	△ 608,668
正味財産合計	86,761,891	84,273,451	2,488,440
<b>負債及び正味財産合計</b>	146,332,083	143,290,071	3,042,011

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載している。

# 正味財産増減計算書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	90,081	61,234	28,847
受取利息	90,081	61,234	28,847
受取入会金	1,588,498	1,522,780	65,717
入会金	1,588,498	1,522,780	65,717
受取会費	67,362,808	66,535,620	827,187
会費収入	67,362,808	66,535,620	827,187
事業収益	10,203,641	6,928,661	3,274,979
ロードサービス料収入	6,650,289	3,627,806	3,022,483
モータースポーツ収入	383,575	388,846	△ 5,270
物品販売収入	1,234,204	1,213,999	20,204
手数料収入	1,278,962	1,204,329	74,633
国際業務収入	609,341	459,947	149,393
会員証再発行料収入	5,233	5,097	136
催し物収入	42,034	28,634	13,400
雑収益	344,162	338,709	5,453
受取利息	133,401	93,598	39,803
雑収入	210,760	245,110	△ 34,349
経常収益計	79,589,191	75,387,005	4,202,185
(2) 経常費用			
事業費	66,511,748	59,582,744	6,929,004
給料手当	13,982,943	14,048,337	△ 65,393
役員報酬	35,026	34,821	204
賞与	2,235,708	2,086,066	149,641
賞与引当金繰入	2,245,077	2,118,644	126,433
退職給付費用	422,617	571,799	△ 149,181
役員退職手当引当金繰入	2,918	2,924	△ 5
法定福利費	2,967,405	2,921,512	45,893
厚生費	442,909	474,504	△ 31,594
臨時雇賃金	3,562,070	3,241,409	320,660
貸倒引当金繰入	26,299	18,738	7,561
自動車燃料費	650,326	643,650	6,675
自動車修理費	465,133	418,811	46,322
自動車保険料	43,025	45,345	△ 2,319
自動車税	86,560	66,926	19,634
自動車借上料	15,422	11,565	3,856
宣伝普及費	1,737,497	1,427,362	310,135
電算費	1,757,328	1,505,709	251,619
賃借料	1,221,742	1,214,682	7,059
仕入税額調整損	3,412,893	2,832,531	580,362
印刷費	3,138,373	3,051,763	86,610
被服費	245,441	187,424	58,017
物品製作費	675,574	695,907	△ 20,333
催事開催費	39,946	30,566	9,380
会議費	57,240	47,882	9,357
支払手数料	2,284,112	2,170,400	113,712
建物減価償却費	198,605	192,503	6,102
構築物減価償却費	15,340	12,661	2,679
機械装置減価償却費	5,746	5,644	102
自動車減価償却費	1,141,976	1,188,591	△ 46,614
工具器具備品減価償却費	151,323	233,089	△ 81,766
ソフトウェア減価償却費	789,617	1,041,338	△ 251,720
リース資産減価償却費	81,834	186,435	△ 104,600
保険料	42,828	39,243	3,584
営繕費	214,121	182,488	31,632
光熱水道費	273,967	244,150	29,816
図書費	8,587	8,543	44
消耗品費	470,342	296,883	173,459
備品費	82,532	39,740	42,791
旅費交通費	526,123	521,967	4,156
電話料	340,397	317,197	23,200
通信運搬費	3,288,326	3,206,447	81,878
租税公課	23,187	22,725	462
渉外費	222,772	207,786	14,985
職員教育費	76,193	83,706	△ 7,512
諸報酬	1,135,484	285,536	849,948
委託費	15,339,441	11,117,672	4,221,769
雑費	329,399	279,105	50,294

# 正味財産増減計算書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増減
管理費	10,639,843	10,258,028	381,815
給料手当	1,734,397	1,723,173	11,224
役員報酬	105,079	104,465	613
賞与	320,093	294,427	25,666
賞与引当金繰入	319,881	297,284	22,597
退職給付費用	58,608	83,297	△ 24,688
役員退職手当引当金繰入	8,755	8,773	△ 17
法定福利費	438,720	429,502	9,217
厚生費	262,427	234,229	28,197
臨時雇賃金	129,607	117,871	11,736
自動車燃料費	7,122	6,663	459
自動車修理費	7,444	6,530	913
自動車保険料	1,749	1,843	△ 93
自動車税	3,430	3,809	△ 379
自動車借上料	3,563	2,870	693
電算費	2,513,455	2,709,669	△ 196,214
賃借料	410,010	409,041	968
仕入税額調整損	703,671	839,880	△ 136,208
印刷費	12,219	26,764	△ 14,545
被服費	239	32	206
会議費	51,748	50,571	1,176
支払手数料	47,075	33,018	14,056
建物減価償却費	190,502	187,126	3,375
構築物減価償却費	7,304	7,967	△ 662
機械装置減価償却費	4,339	4,007	332
自動車減価償却費	30,919	28,615	2,303
工具器具備品減価償却費	117,547	120,361	△ 2,814
ソフトウェア減価償却費	281,701	299,616	△ 17,915
リース資産減価償却費	33,507	59,134	△ 25,627
施設利用権減価償却費	261	280	△ 19
保険料	18,779	17,533	1,246
営繕費	103,736	104,433	△ 696
光熱水道費	42,024	41,034	990
図書費	8,857	9,085	△ 227
消耗品費	35,245	32,501	2,743
備品費	9,032	17,183	△ 8,150
旅費交通費	102,691	86,199	16,492
電話料	32,640	30,490	2,149
通信運搬費	43,188	44,540	△ 1,352
租税公課	181,289	252,779	△ 71,490
渉外費	63,048	67,749	△ 4,700
職員教育費	258,747	191,475	67,271
諸報酬	1,804,462	1,122,557	681,904
委託費	2,028	21,237	△ 19,208
雑費	128,684	128,392	291
経常費用計	77,151,592	69,840,772	7,310,819
評価損益等調整前当期経常増減額	2,437,598	5,546,232	△ 3,108,634
当期経常増減額	2,437,598	5,546,232	△ 3,108,634
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	69,310	42,522	26,788
雑益	22,067	27,427	△ 5,360
経常外収益計	91,377	69,950	21,427
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	778	5,550	△ 4,771
固定資産除却損	29,754	15,735	14,018
雑損	10,002	17,293	△ 7,290
経常外費用計	40,535	38,579	1,955
当期経常外増減額	50,841	31,370	19,471
当期一般正味財産増減額	2,488,440	5,577,602	△ 3,089,162
一般正味財産期首残高	84,273,451	78,695,848	5,577,602
一般正味財産期末残高	86,761,891	84,273,451	2,488,440
II 指定正味財産増減の部	-	-	-
III 正味財産期末残高	86,761,891	84,273,451	2,488,440

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載している。

## 財務諸表に対する注記

### 1 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

### 2 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）に準拠して作成している。

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。
- ② 子会社株式・・・原価法によっている。
- ③ その他有価証券（市場価格のないもの）・・・原価法によっている。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法によっている。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）については、定額法を採用している。
- ② ソフトウェアについては、定額法を採用している。
- ③ リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### (4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
未収金の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上する方法によっている。
- ② 賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。
- ③ 退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。  
なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。  
また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。
- ④ 役員退職手当引当金  
役員退職手当の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

#### (5) 消費税等の会計処理

税抜方式による。仕入税額控除不能額は、経常費用（事業費・管理費）に仕入税額調整損として計上している。

### 3 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：千円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	10,335,457	335,336	982,557	9,688,237
役員退職手当引当資産	37,425	11,674	6,161	42,937
減価償却引当資産	12,692,251	1,978,948	1,696,149	12,975,050
施設・機器改善積立資産	8,069,122	7,177,654	8,069,122	7,177,654
合計	31,134,256	9,503,614	10,753,990	29,883,880

### 4 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：千円）

科目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
退職給付引当資産	9,688,237	—	—	(9,688,237)
役員退職手当引当資産	42,937	—	—	(42,937)
減価償却引当資産	12,975,050	—	(12,975,050)	—
施設・機器改善積立資産	7,177,654	—	(7,177,654)	—
合計	29,883,880	—	(20,152,705)	(9,731,174)

## 5 固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：千円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	15,873,059	9,464,125	6,408,933
構築物	1,136,391	938,329	198,062
機械装置	377,527	319,506	58,021
車両運搬具	12,959,077	8,771,747	4,187,330
工具器具備品	4,604,952	3,416,944	1,188,007
リース資産	634,754	470,868	163,885
合計	35,585,762	23,381,522	12,204,240

## 6 金融商品関係

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

資金運用については、リスクの低い商品に限定しており、預金、定期預金、社債及び譲渡性預金によっている。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、社債及び譲渡性預金であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

#### ③ 金融商品のリスクに係る管理体制

金融商品の取引については、財産管理運用規程及び運用財産取扱要領によっており、その運用状況については資金運用委員会および理事会に定期的に報告を行っている。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

金融商品の貸借対照表計上額、時価及び差額は、次のとおりである。

(単位：千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
① 預金	16,526,484	16,526,484	—
② 定期預金	24,820,000	24,820,000	—
③ 投資有価証券	50,870,000	50,071,710	△ 798,290
合計	92,216,484	91,418,194	△ 798,290

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

##### ① 預金

預金は短期間で決済されるため、時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

##### ② 定期預金

定期預金は、貸借対照表の預金及び特定資産に含まれている。時価は、短期間で決済されるため、帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

##### ③ 投資有価証券

投資有価証券は、貸借対照表の有価証券、特定資産及び投資有価証券に含まれている社債及び譲渡性預金である。社債及び長期の譲渡性預金の時価については、日本証券業協会又は取引金融機関から提示された価額によっている。また、短期の譲渡性預金は1年以内で決済されるため、時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額10,856千円)は、市場価格がないため、「③投資有価証券」には含めていない。

## 7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：千円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
N T Tファイナンス株式会社社債	1,000,000	991,000	△ 9,000
オリックス銀行株式会社社債	800,000	794,240	△ 5,760
ケネディクス商業リート投資法人社債	1,000,000	999,500	△ 500
住友三井オートサービス株式会社 (GB)	200,000	199,480	△ 520
株式会社セブン&アイ・ホールディングス社債	1,000,000	983,250	△ 16,750
ソフトバンク株式会社社債	2,500,000	2,464,150	△ 35,850
大和証券オフィス投資法人社債 (GB)	800,000	797,760	△ 2,240
株式会社日産フィナンシャルサービス社債	500,000	482,910	△ 17,090
日本生命保険相互会社社債	900,000	890,190	△ 9,810
パークレイズ・バンク・ピーエルシー社債	1,000,000	774,800	△ 225,200
ヒューリックリート投資法人社債 (GB)	500,000	498,100	△ 1,899
三井住友海上火災保険株式会社社債	1,000,000	986,500	△ 13,500
三井住友信託銀行株式会社社債	1,800,000	1,791,060	△ 8,940
三井住友トラスト・バナソックファイナンス株式会社社債	700,000	697,830	△ 2,170
三井住友フィナンシャル&リース株式会社社債	800,000	786,240	△ 13,760
モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社社債	1,000,000	929,600	△ 70,400
富士フイルムホールディングス株式会社社債 (SB)	700,000	687,820	△ 12,180
ソニーフィナンシャルグループ株式会社社債	1,000,000	983,200	△ 16,800
三菱地所株式会社社債	1,000,000	983,200	△ 16,800
三菱HCキャピタル株式会社社債	1,800,000	1,756,380	△ 43,620
日本郵政株式会社社債 (GB)	200,000	195,980	△ 4,020
グローバル・ワン不動産投資法人社債	1,000,000	978,200	△ 21,800
東日本高速道路株式会社社債	500,000	491,250	△ 8,750
東日本旅客鉄道株式会社社債 (SB)	600,000	593,220	△ 6,780
トヨタ自動車株式会社社債 (SB)	1,500,000	1,461,750	△ 38,250
味の素株式会社社債 (SB)	200,000	194,860	△ 5,140
ヤマトホールディングス株式会社社債 (GB)	500,000	486,050	△ 13,950
トヨタファイナンス株式会社社債	2,000,000	1,951,700	△ 48,300
西日本高速道路株式会社社債	500,000	489,850	△ 10,150
清水建設株式会社社債	500,000	487,600	△ 12,400
阪急阪神ホールディングス株式会社社債	500,000	487,200	△ 12,800
株式会社小松製作所社債	300,000	294,060	△ 5,940
株式会社オリエンタコーポレーション社債	500,000	490,050	△ 9,949
株式会社豊田自動織機社債	1,000,000	973,700	△ 26,300
小田急電鉄株式会社社債	500,000	485,950	△ 14,050
住友金属鉱山株式会社社債 (GB)	500,000	486,000	△ 14,000
日清食品ホールディングス株式会社社債	400,000	390,680	△ 9,320
KDDI株式会社社債 (SB)	800,000	786,400	△ 13,600
譲渡性預金	18,870,000	18,870,000	—
合計	50,870,000	50,071,710	△ 798,290

## 8 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度については、退職一時金制度及び確定給付型企業年金制度並びに確定拠出型退職給付制度を採用している。

### (2) 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

① 退職給付債務	△ 18,825,730	
② 年金資産	12,434,404	
③ 未積立退職給付債務	△ 6,391,325	③=①+②
④ 未認識数理計算上の差異	△ 856,932	
⑤ 貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 7,248,258	⑤=③+④
⑥ 退職給付に係る負債	△ 9,688,237	
⑦ 退職給付に係る資産	2,439,978	
⑧ 貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 7,248,258	⑧=⑥+⑦

(3) 退職給付費用に関する損益 (単位：千円)

① 勤務費用	970,684	
② 利息費用	301,420	
③ 期待運用収益	△ 333,345	
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△ 840,782	
⑤ 小計	97,978	⑤=①+②+③+④
⑥ 確定拠出年金拠出額	383,248	
⑦ 退職給付費用	481,226	⑦=⑤+⑥

(4) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

① 一般勘定	32.4%
② 債券	30.0%
③ 株式	29.4%
④ その他	8.2%
⑤ 合計	100.0%

(5) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

① 割引率	1.5%
② 長期期待運用収益率	2.5%

## 9 リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引  
主として電子機器等の工具器具備品である。

(2) オペレーティング・リース取引関係

(単位：千円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	648	1,674	2,322

## 10 資産除去債務関係

当法人は、不動産賃貸借契約を建物所有者との間で締結しており、一部の事業所の退去時に原状回復に係る債務が生じる可能性があるが、将来退去する予定がなく賃借資産の使用期間も明確でないことから、資産除去債務の合理的な見積りが困難であるため資産除去債務を計上していない。

## 附属明細書

### 1 特定資産の明細

財務諸表に対する注記3に記載している。

### 2 引当金の明細

(単位：千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,415,928	2,564,959	2,415,928	—	2,564,959
退職給付引当金	10,335,457	335,336	982,557	—	9,688,237
役員退職手当引当金	37,425	11,674	6,161	—	42,937
貸倒引当金	18,738	26,299	16,439	2,299	26,299

(注)貸倒引当金の当期減少額(その他)は、期首残高の洗替による取崩しである。

## 独立監査人の監査報告書

2025年5月21日

一般社団法人 日本自動車連盟  
会長 坂口 正芳 殿

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 福 原 崇 二  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第124条第2項第1号の規定に基づき、一般社団法人日本自動車連盟の2024年4月1日から2025年3月31日までの2024年度の貸借対照表、損益計算書（公益法人会計基準に基づく「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監事監査報告書

2025年5月21日

一般社団法人 日本自動車連盟  
代表理事（会長）坂口 正芳 殿

監事 渡邊 定義

監事 森澤 治郎

私たち監事は、2024年4月1日から2025年3月31日までの2024年度の理事の職務の執行について監査を行いました。一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条第1項の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集に努めると共に理事会に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

また、会計監査人から、監査手続等の報告を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正に監査を行っていることを確認し、必要に応じて説明を求め、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、当連盟の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 事業報告に記載されている法人の業務の適正を確保するための体制に関する内容は相当であると認めます。また、体制下の理事の職務執行についても指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

以上